

リレーコラム

国連食料システムサミットの課題 —畜酪は増産と環境両立に苦慮 カギ握るバイオマス実現—

9月下旬開催の国連食料システムサミットを前後して、酪農乳業界も環境重視への具体的動きが加速してきた。農水省「みどりの食料システム戦略」も進む。だが酪農現場での実践はこれから。生産維持と環境保全の両立に苦慮しているのが実態だ。

1. まずスケジュールありき

2050年の脱炭素社会、「カーボンニュートラル」実現に向け、国際的な動きが一気に進む。ここで、今年の国際スケジュールを見てみよう。

- ・ 4月 米国主催の気候サミット
- ・ 5月 農水省「みどりの食料システム戦略」まとめ
- ・ 6月 主要7カ国G7でも気候変動問題論議
- ・ 7月 国連食料システムサミット閣僚級プレ会合
- ・ 8月 生物多様性 新目標交渉
- ・ 9月 国連食料システムサミット
- ・ 10月 主要20カ国G20サミット 生物多様性条約COP15
- ・ 11月 気候変動枠組み条約COP26
- ・ 12月 東京栄養サミット

あらためて驚くのは、一気呵成で気候変動、国連持続可能な開発目標（SDGs）関連の国際重要会議が、まさに階段を上がるように毎月設定されていることだ。むしろ、経済大国・日本の発言は国際公約として記され着実な実行義務を負う。

SDGsは当初、日本の農業分野ではぴんとこなかったが、5月の「みどりの食料システム戦略」策定以降にわかに具体的な対応が迫られている。最大の要因は米国が、経済成長重視のトランプから環境保全のバイデンへの政権交代が大きい。これで世界が一挙に環境重視で経済成長を目指すグリーン社会に進み出した。もともと環境重視の欧州連合（EU）も具体的な対応を進める。

2. まずSDGs2030年までの目標

脱炭素社会へ2050年は30年もある。まだまだ先のことだと考えがちだが、まずは2030年のSDGs目標年次の対応が問われる。既に10年を切り、年次ごとに何をどうやるのかが迫られる。

3. 食料首脳会議の肝は〈システム〉の名称

勘違いしない方がいい。世界の飢餓問題解決へ1995年のカナダ・ケベックシティーでの国連食糧農業機関（FAO）設立50周年記念式典をキックオフに、翌1996年に世界で初めて開いた世界食料サミット。8億人の飢餓人口の半減を目指した。それと今秋の米国ニューヨークでの国連食料システムサミット（FSS）とは「別物、とすることだ。

ポイントは名称の〈システム〉。農業生産の持続可能性、気候変動と絡めながら、食料の生産から消費までの課程、在り方つまりは〈システム〉を検証し、見直していこうというわけだ。当然、飢餓人口なども言及するが、重点は地球的視野の中で環境保全となる。

4. FAO主導で「前哨戦」

7月26日からのFSS準備会合、いわゆるプレサミットは、9月の米国ニューヨークで開催する国連食料システムサミットの「前哨戦」の位置づけだ。

同サミットは、四半世紀前、FAO主催で1996年に第1回を開催した世界食料サミットとは似て非なるものだ。ポイントは食料とサミットの間には〈システム〉が付く点だ。つまりは食料を生産し、流通、消費するまでの〈システム〉のあり方を問う。これと気候危機とまで表現される地球温暖化問題が重なる。つまりは農業と環境の両面から課題を掘り下げ、農業生産面では環境負荷を少なくした手法が論議された。

5. 国際レポートでFSS特集

酪農乳業界で構成するJミルクは、気候変動や環境重視の動きが今後の生乳生産に大きな影響を及ぼすと見て、国際情報の収集、自らの取り組みなどの情報発信に力を入れる。中心となるのが定期的に出す国際レポートだ。新型コロナウイルスが世界中に猛威を振るった1年前から発行を開始した。



農政ジャーナリスト 伊本 克宜

今年夏季号では「食料システムの持続性確保へ」と題し、7月23日からのFSSを念頭にした特集を組んだ。FSSは食料安全保障、食品ロス削減、環境と調和、女性・若者の雇用創出など多岐にわたる。特集では「ほぼ全てに渡り酪農乳業に関連する」と、今後の国際論議の動向を注視している。

6. 酪農は食料、栄養提供で不可欠

日本はFSSでアジア・モンスーン地帯の特殊性を配慮した農水省の「みどりの食料システム戦略」を説明し、国際的な理解を求めた。経済大国・日本の発言は国際公約として記され着実な実行義務を負う。

FSS開催を踏まえ、国際酪農乳業組織が今春に共同声明を出し、国内の酪農団体と乳業メーカーなどで構成するJミルクも支持を表明した。声明の中では、酪農はSDGsに関連し「飢餓ゼロ」「貧困の緩和」「ジェンダー平等」の面で大きく貢献していると強調。世界の人々に安全で栄養価の高い食品を日々提供しているとした。牧畜業は途上国をはじめ地域経済の自立を担い、「ジェンダー平等」に関連しては世界で8,000万人の女性が酪農セクターに従事していると明示した。

一方で酪農乳業の国際組織・GDP（グローバル・デリー・プラットフォーム）の幹部は日本の酪農乳業界に向け、温室効果ガス（GHG）削減への取り組み加速を求めるメッセージを出した。この中で「日本はGHG削減の先進地域に該当するが、国内排出量を算出し、日本の酪農システムに見合った排出量削減の手段を開発してもらいたい」と述べた。つまりは、低炭素化への具体的な「見える化」を求めているのだ。

7. 日本型ローカーボン酪農

問題はSDGs実現や脱炭素社会を耕地の狭い日本の酪農で、環境保全と両立しながらどう実現するかという点だ。アジア・モンスーン地帯の中で、日本型の低炭素酪農をどう構築していくのか。

農水省は「みどりの食料システム戦略」と並行して、「持続的な畜産物生産の在り方」も議論を進めた。だが、脱炭素へ農業分野でも難題の多い畜酪の課題を総花的に網羅したに過ぎない。具体的な打開策はこれからだ。

既にJミルクは持続可能な産業としての2030年目標の酪農乳業の長期戦略ビジョンを策定し、SDGs対応にも具体的に言及している。ただ「総論賛成」の段階にとどまっているのが実態だ。2020年春にまとめた農水省の新酪肉近生産目標でも2030年生乳生産780万トンと現行より50万トン増産を明記した。

旺盛な国産牛乳乳製品の需要に応じるため、増産こそ問われているのだ。しかも、北海道偏重の生産を転換し、家族酪農中心の都府県の生産基盤維持、拡充を最大の課題として掲げた。あまりに環境保全を強調しすぎ、生乳生産にブレーキが掛かり、供給不足分を輸入乳製品で賄うとなれば、まさに本末転倒となりかねない。飼育密度が問われるアニマル・ウェルフェア（動物福祉）でも、あくまで〈日本型〉があるべきだ。

8. カギ握るバイオマス

低炭素酪農をどう実現していくのか。カギを握るのが全国生乳生産の6割近くを占める北海道の動向だ。

気候変動への対応が求められる中で、北海道の鈴木直道知事は2020年、「ゼロカーボン北海道」のキャッチフレーズの下で、再生可能エネルギー推進などを掲げた。焦点となるのが畜酪の取り組み。8月末の道経済部が開いたエネルギー地産地消セミナーでは畜産バイオマスの先進事例などを紹介した。

家畜糞尿を利用するバイオガスプラント（BP）はコスト面が大きな課題だが、地域エネルギー施設のほか、雇用対策をはじめ酪農地域活性化に向け可能性も広がる。事例発表した十勝・上士幌町は行政、JA、BP、エネルギー関連会社が連携し、電力の地域内自給を進めている。同町内にある日本有数の乳牛頭数を有するギガ・ファーム「ドリームヒル」の取り組みも紹介した。同牧場は発生するバイオガスを牧場内のBPで熱として利用し、ビニールハウス内でイチゴなどを栽培。自家産生乳を原料とするジェラートの素材に使用するなど資源循環と地域活性化につなげている。